

日医報告

第40回産業保健活動推進全国会議

常任理事・産業保健部長 生駒 一憲

平成30年10月11日（木）午後1時から、日本医師会館大講堂にて開催された。

産業医学振興財団及川事務局長の司会・進行により、主催である厚生労働省、日本医師会、労働者健康安全機構、産業医学振興財団からそれぞれ挨拶があり、その後、次第に沿って議事に入った。

両立支援に係る取組みやメンタルヘルス対策支援に係る取組みについて活動事例報告等があった後、事前に寄せられた質問に対し発言者により回答があり、意見交換が行われた。参加者は345名であった。



産業保健総合支援事業に関する活動事例報告

1. 両立支援に係る取組について

岩手産業保健総合支援センター

産業保健専門職 萩野 とも子

岩手産業保健総合支援センターにおける治療と職業生活の両立支援の取組みとして、平成29年度の行政機関ならびにがん相談支援センターとの連携、事業者研修会等の開催について活動報告があった。平成30年度は、がん診療連携拠点病院に勤務した経験を有する両立支援促進員の特性を活かした患者と事業者へのアプローチについて説明があり、活動を振り返って今後の課題は両立支援制度の周知啓発の工夫、関係者間の共通認識形成と連携であるとした。

2. メンタルヘルス対策支援に係る取組について

石川産業保健総合支援センター 所長 小山 善子
県内の約7割が第三次産業、全体の98%が従業員50人未満の事業所が占める石川県の産業保健総合支援事業に関する活動事例の報告があった。研修会開催回数や、メンタルヘルス対策促進員の個別訪問件数が全国平均を上回っていること、以前からメンタルヘルス活動に力を入れていた石川産業保健総合支援センターの活動や促進員の活動が顕著であった背景について説明があった。

3. 新潟地域産業保健センターの活動について

新潟地域産業保健センター コーディネーター

長谷川 郁夫

活動実績として、定期健康診断結果についての意見聴取が右肩上がりであること、指導証明書を活用して飛躍的に件数を伸ばしていること等の報告があった。課題・問題点としては、登録産業医の高齢化と確保、上場企業の支店・営業所が多いためその対応が増加していると説明があり、両立支援については、長期休暇からの職場復帰は健診結果に基づいて続けていきたいと説明があった。

4. 那覇地域産業保健センターの活動について

那覇地域産業保健センター コーディネーター

翁長 英好

人口増加率が高く、観光・個人消費・雇用情勢とも前年を上回る景気回復をしているが、定期健康診断有所見率は7年連続ワーストである沖縄県での産業保健活動の実績報告があった。肉中心の食生活、男性約9割、女性約7割の飲酒習慣、車社会による運動不足が高有所見率の理由と考えられ、50人未満の小規模事業場が多く、意見聴取と健康相談の実績が増えているとのことであった。課題は、産業医不足の解消、離島への対応と、意見聴取が事業主の義務であることを認識させ、従業員の健康管理に取組む体制の構築であると説明があった。

説明・報告

1. 最近の労働衛生の動向について

厚生労働省労働基準局安全衛生部労働衛生課長

神ノ田 昌博

第196回通常国会（平成30年6月29日）で「働き方改革関連法案」が可決・成立した。少子高齢化による労働力人口の減少などにより、女性や高齢者などの活躍を促進するために制約要因をなくす働き方改革は、経済が好転し、雇用情勢がタイトな今がチャンスであると説明があった。また、産業医・産業保健機能の強化、治療と仕事の両立支援、第13次労働災害防止計画について説明があった。メンタルヘルス対策として、ポータルサイト「こころの耳」において、職場のメンタルヘルスに関する総合的な情

報提供を行うとともに、メンタル不調や過重労働による健康障害に関する相談窓口設置の報告と、ストレスチェック制度では集団分析が職場改善において重要であるとした。

2. 産業医の組織化について

1) 取組事例報告

①埼玉県医師会

徳竹常任理事、松本産業保健委員会委員長 県医師会の産業医会設立の経緯・活動状況・産業医委託契約のシステムについて報告があった。産業保健はますます多様化・複雑化しており、産業医全体のスキルアップや資質向上、活動の場の環境整備が課題で、そのためには日医主導の全国的・組織的な対応が必要であるとした。続いて、松本委員長から大宮地域産業保健センターに医師会が関与することで、大きな成果を上げていると報告があった。

②岐阜県医師会 池田副会長

県医師会の産業保健活動の取組みについて、医師会主催の研修会は医師会員増員のための受講料を設定し、会員でかつ産業医部会会員は無料としていると報告があった。実地研修では、どちらかの単位を選択して取得できる健康スポーツ医との合同研修会を年1回開催していること、個別訪問産業保健指導に同行した場合実地単位が取得できること、県教育委員会と会員、医師会の三者で契約し、県立学校全校の産業医を選任しているとの説明があった。

2) 産業医需要供給実態調査事業

産業医学振興財団 及川事務局長 近年の企業における産業医の需要の増加と、産業医資格取得者の供給の実態を把握することを目的に調査した。本調査研究は、産業医の育成やマッチングの方策を検討するための基礎資料とすると説明があり、調査結果の概要について報告があった。

3) 日本医師会での検討

日本医師会 松本常任理事 日医認定産業医の全国組織の結成については、2017年12月に実施した産業医の組織活動実態調査の結果を基に、都道府県医師会の認定産業医の組織化の取組み状況を報告し、負担が増大している産業医を守る観点から、会内の産業保健委員会において産業医の組織化に向けた具体的な方策について検討していくと説明があった。また、要望の多かった産業医契約書のひな形についても、委員会で議論し作成する予定であると述べた。



北海道医師会は、 北海道に在住するすべての医師が利用できる 女性医師等支援事業を 推進しています。

北海道医師会は、医師の育児支援や仕事と家庭の両立を支援するために現役の先輩医師による相談窓口を開設しています。この窓口は、北海道に在住するすべての医師が利用できます。詳しくは、下記専用ホームページをご覧ください。

●相談窓口 ●育児支援 ●復職研修支援 ●介護支援

北海道医師会 女性医師等支援相談窓口

●詳しくはこちらをご覧ください 「女性医師等支援相談窓口」専用ホームページ <http://www.hokkaido.med.or.jp/josei-dr-shien/>
●ご相談はこちらへ ☎ 0120-112-500 ■FAX 011-231-7272 ✉ josei-dr-shien@m.douji.jp
北海道医師会 〒060-8627 札幌市中央区大通西6丁目 <http://www.hokkaido.med.or.jp/>

男性医師の
アクセス歓迎

